

令和 5 年 6 月 16 日現在

機関番号：38002

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2018～2021

課題番号：18H01024

研究課題名（和文）地域連携型による自律的な教職課程の質保証に向けた評価システムの開発

研究課題名（英文）Development of an assessment system for quality assurance of teacher education by community collaboration

研究代表者

嘉数 健悟（Kakazu, Kengo）

沖縄大学・人文学部・教授

研究者番号：50612793

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 9,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、教職課程の質保証に向けて、教職課程を有する大学間の相互評価を通して、その質的水準の維持や向上に繋げることを目的とした。COVID-19の影響もある中で可能な限り調査を実施し、主に以下の点を明らかにした。市町教育委員会との連携は大学教員や教師志望生が地域の教育課題を認識することにつながり、結果として自大学の教職課程を見直すことにつながる、教師志望生は地域や学校での体験的な学びの機会を実践的指導力の育成につながる取り組みとして評価している、などであった。一方、教職課程の適切なポリシーの設定し、教職を担うにふさわしい学生を確保する工夫について改善が必要であることが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

まず、日本における教職課程や教員養成の質保証に関する研究の動向から、諸外国と比較して、外部の機関が各大学の質を評価するシステムの充実が遅れている日本において、自律的な質保証を促すために、内部と外部の協働的な質保証システムを構築していく必要性を明らかにした点である。次に、教職課程の充実や運営に際しては、教育委員会や学校と連携するだけでなく、学校現場から大学へのフィードバックも重要であり、それを教職課程のカリキュラムに反映できるような柔軟な対応が重要であることを明らかにした点である。特に、大学と学校、教育委員会との連携による教職課程の質的向上に資する成果を残せた点は意義があると考えている。

研究成果の概要（英文）：This study aims to maintain and improve the quality of teacher training courses through mutual evaluation among universities toward quality assurance. Despite the impact of COVID-19, we conducted a survey and mainly clarified the following points: Coordination with municipal boards of education helped university teachers and preservice teachers recognize educational issues in the region, leading to a review of the teaching curriculum at their university. Preservice teachers valued experiential learning opportunities as an initiative that would develop practical leadership skills. However, it is necessary to set appropriate policies for teacher training courses and improve ways to secure potential students for the teaching profession.

研究分野：教師教育

キーワード：教職課程 質保証 地域連携

1. 研究開始当初の背景

急速な社会の変化に伴い、教育界では複雑化する学校現場に対応できる教員の資質向上のための方策や大学における教員養成のあり方が議論されている。なぜなら、わが国が将来に向けて更に発展し、繁栄を維持していくためには様々な分野で活躍できる質の高い人材育成が不可欠であり、こうした人材育成の中核を担うのが学校教育であり、中でも教育の直接の担い手である教員の資質能力を向上させることが最も重要と考えられている¹⁾。

そのような中、わが国では「今後の教員養成・免許制度の在り方について」²⁾以降、教職課程の改善・充実に向けた主体的な取り組みが推進されており、教職実践演習の新設・必修化や教育実習の充実・改善、教員養成カリキュラム委員会の機能の充実・強化などが行われている。このことは、単に課程認定基準を遵守するというのではなく、「教職課程の質的水準の向上」に向けた取り組みの実施が期待されていると言えよう³⁾。また、「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」⁴⁾や「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」¹⁾では、教職課程の認定制度の在り方や全学的に教職課程を統括する組織の設置、教職課程における自己点検・評価の実施など、「教職課程の質の保証・向上」の在り方が示されている。つまり、教員の資質能力の向上には、その入り口段階である教職課程の質保証や質的水準の向上が求められ、そのための方策が重要な役割を担っていると考えられる。

しかしながら、わが国における教職課程の質保証は開設時における課程認定と不定期に行われる教職課程実地視察（外部質保証）が主となっており、課程認定を受けた後に大学が自律的に教職課程の質の維持、向上にむけた取り組み（内部質保証）が十分に図られていないことが指摘されている¹⁾。また、私立大学を中心に教職課程の認定に「通る」ことが最大の関心事になっているという指摘もあり、機関としての自律性や主体性が担保されていないと考えられる。このような課題を解決するには、各大学が教職課程に関する PDCA サイクル が適切に機能させ、教職課程における自己点検評価の実施を自律的かつ主体的に行うことが適当であると考えられる。

2. 研究の目的

本研究では教職課程を有する大学が相互のピア・レビューを通して、相互に課題を共有し教職課程の質保証を継続的に実施し、その質的水準の維持や向上を図るための評価システムを開発することを目的とした。さらに、大学と学校、教育委員会との連携体制の構築による教職課程の質保証に関する環境整備について成果と課題を明らかにすることも目的とした。

具体的には、以下 5 つの研究課題を設定して研究を進めることとしていた。

研究課題 1：国内外の文献や研究資料、現地調査などをもとに、高等教育機関における質保証の在り方、教職課程における質保証の在り方についての研究成果や課題を導出する。

研究課題 2：教職課程を有する総合大学と教員養成系大学の教員養成課程における質保証についての取り組みについて評価資料を作成し、その成果と課題を明らかにする。

研究課題 3：教職課程を有する総合大学と教員養成系大学の教員養成課程における教職課程についてピア・レビューを行い、その成果と課題を明らかにする。

研究課題 4：教職課程の充実・改善に向けた大学と学校、教育委員会の連携体制の構築に向けて成果と課題を明らかにする。

研究課題 5：研究課題 1～4 を踏まえ、教職課程の質保証の評価システムを開発する。

3. 研究の方法

まず、研究課題 1 については、資料収集と国内外調査が主である。次に、研究課題 2 は、2 つの異なる教職課程を有する大学において、それぞれの大学が教職課程の理念に基づき、どのようにカリキュラムを構成し、どのような教員養成を行っているのかなどについて、自己点検・評価を実施し、その課題や成果を抽出することであった。次に、研究課題 3 は、研究課題 2 で作成された資料をもとに、実際のピア・レビューの実施とその成果、課題の導出を行い、評価者の違いが評価結果にどのような差異が生まれるのかについて明らかにすることであった。次に、研究課題 4 は、教職課程を有する 2 つの大学が協定を結んでいる教育委員会や学校現場等の関係者との連携による教員養成教育の質的向上の在り方について検討することであった。しかしながら、新型コロナウイルスの影響が大きく、各大学の取り組みや教育委員会との連携の在り方など、多くの制約が発生したため、当初の研究計画から大幅な変更を行い、実施可能な範囲で本研究を実施した。

4. 研究成果

研究課題 1 に関連して、日本における教職課程や教員養成の質保証に関する研究の動向から、日本における教員養成の質保証の実態や課題を導出し、以下の 2 点が明らかとなった。

(1) 教員養成スタンダードの策定や教員養成に関するカリキュラムの改善だけでなく、内部及び外部の関係者の参画の仕方なども、日本における教員養成の質保証に関する課題として導出された。(2) 諸外国と比較して、外部の機関が各大学の質を評価するシステムの充実が遅れている日本において、自律的な質保証を促すために、内部と外部の協働的な質保証システムを構築していく必要があるということが示唆された。一方で、活用した資料は、その多くが国立大学の教育学部が対象となっており、開放制による教員養成の中心を行っている私立大学の質保証に関

する資料を扱っていない。日本における教員養成の質保証を促進するためにも、私立大学の取り組みやその事例の蓄積、継続した調査が必要であることを指摘した。なお、本成果については、「日本における教員養成の質保証の現状と課題：国内の研究動向からみる今後への示唆（岩田ら、2019）」として、論文にまとめた。

海外の事例調査として、アメリカのカンザス大学（The University of Kansas）を訪問し、同大学の質保証のプロセスについて、学習成果の検証について、質保証に向けての今後の方向性について、の3点を中心とした意見交換を行った。具体的には以下の通りである。

まず、アメリカの教職課程の質保証は、NCATE（National Council for Accreditation of Teacher Education）とTEAC（Teacher Education Accreditation Council）によるアクレディテーションから、これらが統合されたCAEP（Council for the Accreditation of Educator Preparation）によって実施されている。CAEPでは、基準の85%を引き継いでおり、その中でも大きな変化に「卒業後の学生の成長」についての項目が出てきたことである。カンザス大学では、現在、どのように実施するかを検討中とのことであった。そのような中、カンザス大学では、教職課程の継続的な質保証に向けて様々な角度から検証を行っていた。また、大学の教職員の全員が質保証に関わり、エビデンス（評価）をもとに全体（学生やカリキュラム）課題を引き出すように取り組まれている。具体的には、「Governance（統括）」、「Faculty（学部）」、「Schools（学校）」、「Students（学生）」の4つの関わりから検証を行っている。さらに、カンザス大学では、カンザス州において設定されている教職スタンダードに基づき教員養成を行っているため、KPTP（Kansas Performance Teaching Portfolio）という州の基準に基づくポートフォリオによって学習成果の検証を行っている。具体的には、「KU student course survey data コース（教科・校種）による調査」、「Clinical supervisor evaluation 実習先の指導教員の評価」、「Graduation survey（completers）卒業時の最終調査」、「Career Impact Data 卒業後の調査、子どもたちの学習成果や教師の資質等」などがポートフォリオに蓄積されているようである。

研究課題と研究課題については、新型コロナウイルスの関係もあり、各大学の取り組みやピアレビューの実施など、研究が十分に実施できなかった。

研究課題について、大学と学校、教育委員会の連携が教職課程の質的向上にどのように寄与するのかについて教職課程を有する総合大学を事例に明らかにした。具体的には、(1)教職課程の充実には、教師志望生がインターンシップや教育実習など、大学以外での学びについて大学教員との情報のコミュニケーションによってカリキュラムや内容の充実に向けた取り組みや促進されること、(2)市町教育委員会との連携は大学教員や教師志望生の両者が地域の教育課題を認識することにつながることで、(3)教師志望生は地域や学校での体験的な学びの機会や実践的指導力の育成につながる取り組みを評価していること、などを明らかにした。一方で、教職を履修する学生の適性や意欲を把握して教職インターンシップや教育実習など、学生を学校現場に送り出すことや大学内における教職課程への理解を促すような取り組みを実施することが課題として挙げられた。なお、本成果の一部は、「Teacher Education issues in Okinawa. In Post-Imperial Perspectives on Indigenous Education: Lessons from Japan and Australia (Kakazu and Saito, 2021)」として、Book Chapterとしてまとめた。

また、研究課題に関連して、教職課程の充実や各大学の主体的な取り組みの推進が求められている中では、学生が何をどう学んだのか、何を身に付けたのかといった状況把握を出発点とした議論が必要であるとの課題意識から、教職課程で学んだ学生が教職課程の何を評価し、何を課題としているのかを明らかにした。その結果、A大学の卒業生は、教職課程での学びを概ね肯定的に捉えており、とりわけ、地域や学校での体験的な学びの機会や実践的指導力の育成につながる取り組みを評価していることが示された。一方で、適切なポリシーの設定や教職課程での学びへの導入など、教職を担うにふさわしい人材を確保する工夫については改善が必要であることも明らかとなった。本成果の一部は、「教職課程の自律的な質保証に向けて：教員免許取得者の認識（嘉数，2022）」として、論文としてまとめた。

さらに、教職課程の中でもコアとなる科目であり、近隣教育委員会との連携によって実施している「教職インターンシップ」に着目し、教師志望生が直面する課題や成果を明らかにした。具体的には、初めての学校現場体験は、教師志望生が教師を知り、教師のように振る舞うために必要な知識とスキルを習得することの重要性と、大学での理論的な学びの必要性を理解するのに役立つことが示唆された。特に、教育委員会や学校と連携して行っている「教職インターンシップ」は学校サイドから大学へのフィードバックも重要であり、教職課程のカリキュラムに反映できるような柔軟な対応をしていくことも大学として重要であることも明らかになった。本成果の一部は、「Student teachers' development through a first-time teaching practicum and challenges: A qualitative case study approach (Kakazu and Kobayashi, 2023)」として、論文としてまとめた。

以上が本研究の成果となる。研究開始当初には全く想定していなかった新型コロナウイルスの流行によって、大幅な研究計画の変更を余儀なくされたが、可能な範囲でデータを収集し、

< 引用参考文献 >

- 1) 文部科学省（2015）中央教育審議会答申「れからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」

- 2) 文部科学省(2006)中央教育審議会答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について」
- 3) 佐藤仁(2011)わが国の教職課程における 内部質保証システムの構築.教育学研究ジャーナル,8:61-70
- 4) 文部科学省(2012)中央教育審議会答申「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計18件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 嘉数健悟	4. 巻 1229
2. 論文標題 体育科で求められる「教材」とは：グローバル時代だからこそローカルな視点を	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 学校教育	6. 最初と最後の頁 14-21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上地幸市・嘉数健悟	4. 巻 9
2. 論文標題 主体的・対話的に学ぶ力を育む授業実践 - 「感想シート」への記述内容の分析を通して -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 教職実践研究	6. 最初と最後の頁 17-23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小林稔・嘉数健悟	4. 巻 3
2. 論文標題 小学校低学年における学校規模の縮小効果 - 沖縄県N村の取組に対する教員認知の質的分析から -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 同志社女子大学教職課程年報	6. 最初と最後の頁 16 - 32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15020/00001721	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 嘉納英明	4. 巻 25
2. 論文標題 大学と地域の学校の連携による教育実習生の配置システムに関する一考察	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 地域研究	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岩田昌太郎・濱本想子・白石智也・嘉数健悟	4. 巻 68
2. 論文標題 日本における教員養成の質保証の現状と課題：国内の研究動向からみる今後への示唆	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 広島大学大学院 教育学研究科紀要 第二部（文化教育開発関連領域）	6. 最初と最後の頁 243-253
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15027/48493	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 天久大輔	4. 巻 10
2. 論文標題 英語での「やり取り」を通じた話す能力の育成 - Basic English における英文日誌のシェアリングにおいて -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教職実践研究	6. 最初と最後の頁 1 - 8
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 嘉数健悟・上地幸市・仲嶺香代	4. 巻 9
2. 論文標題 教師志望学生の力量形成を目指した「教職インターンシップ」の在り方について - 教育委員会・学校・大学の連携に着目して -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 教職実践研究	6. 最初と最後の頁 25-32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上地幸市・嘉数健悟	4. 巻 22
2. 論文標題 実践的指導力の基礎を培う「教職インターンシップ実践」の在り方 - 学校と大学の協働による実践を通して -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 沖縄大学人文学部紀要	6. 最初と最後の頁 69-76
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小林稔・具志堅太一・嘉数健悟・佐藤正伸・砂川龍馬・喜屋武享	4. 巻 52
2. 論文標題 小学校高学年体育授業における「ほめ合い」が運動意欲に及ぼす影響 - ハードル走と走り幅跳びの混合種目についてミックスドメソッドによる分析を行って -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 文教大学教育学部紀要	6. 最初と最後の頁 185-197
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤正伸・小林稔	4. 巻 52
2. 論文標題 小学校体育科の指導に必要な知識について - 小学校教員養成教育における体育科指導力養成のコアカリキュラムの検討 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 文教大学教育学部紀要	6. 最初と最後の頁 179-184
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岩田昌太郎・草原和博・川口広美	4. 巻 41
2. 論文標題 教師教育者の成長過程に関する質的研究 - TAの経験はアイデンティティ形成にどのように影響を与えるか -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本教科教育学会誌	6. 最初と最後の頁 35-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岩田昌太郎・齊藤一彦・草原和博・川口広美	4. 巻 17
2. 論文標題 Becoming a Teacher Educator in Japan : 教師教育者の力量形成に資するワークショップ型研修の効果とself-studyの観点から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 広島大学大学院教育学研究科共同研究プロジェクト報告書	6. 最初と最後の頁 17-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kume D, Iguchi A, Endoh H	4. 巻 30
2. 論文標題 Onset of Accelerated Muscle Deoxygenation During the 20-m Shuttle Run Test in Boys	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Pediatric Exercise Science	6. 最初と最後の頁 474 -479
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 天久大輔	4. 巻 9
2. 論文標題 英語即興ディベートを通じた「知性」の育成 - Basic English における発信型授業の展開において -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 教職実践研究	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岩田 昌太郎、橋本 真、柴山 慧	4. 巻 43
2. 論文標題 「ポストコロナ社会」における保健体育の意義や 課題に関する調査研究：A県の商船高専を事例として	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 広島商船高等専門学校紀要	6. 最初と最後の頁 53～65
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.32221/hiroshimashosenkiyo.43.0_53	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 仲宗根 亜矢子、小林 稔、グレジック シモン	4. 巻 54
2. 論文標題 中学校数学科における「深い学び」の自己評価尺度に関する信頼性と妥当性の検討：全国の公立中学校15校を対象とした質問紙調査をもとに	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教育学部紀要	6. 最初と最後の頁 239～252
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15034/00007874	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kakazu Kengo, Kobayashi Minoru	4. 巻 49
2. 論文標題 Student teachers' development through a first-time teaching practicum and challenges: a qualitative case study approach	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of Education for Teaching	6. 最初と最後の頁 401～415
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/02607476.2022.2104629	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 嘉数 健悟	4. 巻 12
2. 論文標題 教職課程の自律的な質保証に向けて： 教員免許取得者の教職課程に対する認識	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 教職実践研究	6. 最初と最後の頁 15～23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34415/00001380	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

[学会発表] 計9件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 5件)

1. 発表者名 Kakazu, Kengo., Chow, Jia. Yi.
2. 発表標題 Effect of School Internship on the Professional Development of Student Teachers
3. 学会等名 Australian Association for Research in Education Conference 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kakazu, Kengo., Kuniyoshi, Mioka., Oshiro, Honoka.
2. 発表標題 Promoting Active Learning to Health Education Class: A Study of Secondary School Students
3. 学会等名 Asia-Singapore Conference on Sports Science 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Katagiri, Isao., Kakazu, Kengo., Tanno, Kiyohiko., Iwaya, Chiharu., Murayoshi, Yuko., Shiroma, Itsuki., Gredzuk, Szymon., Kobayashi, Minoru.
2. 発表標題 Issues with Teacher Training in Japan
3. 学会等名 World Association for Lesson Study (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 嘉数健悟・岩田昌太郎・濱本想子・白石智也
2. 発表標題 教育委員会・学校との連携による「教職インターンシップ」の在り方
3. 学会等名 日本教科教育学会第44回全国大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 嘉数健悟
2. 発表標題 教育実習との役割を明確にした「学校インターンシップ」の在り方 - 教育委員会・学校・大学との連携を通して -
3. 学会等名 平成30年度教師力向上フォーラム
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小林稔
2. 発表標題 教員養成教育の自律的な質保証に挑む: 日本型アクレディテーション・システム構築に向けた自己分析活動の促進
3. 学会等名 教員養成教育認定評価フォーラム
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Shotaro Iwata, Anja Swennen and Aiko Hamamoto
2. 発表標題 Becoming a Beginning Teacher Educator in Japan: How does beginning teacher educators change identity through teacher assistants and lecture?
3. 学会等名 ATEE conference 2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Shotaro Iwata and Tomoya Shiraishi
2. 発表標題 An attempt at theorization of physical education lesson studies: A 20-year scoping review of the literature
3. 学会等名 World Association of Lesson Studies International Conference 2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 嘉納英明
2. 発表標題 多文化化の沖縄社会における学校と地域
3. 学会等名 日本教育支援協働学会2018年度研究大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 板山勝樹編著 (嘉納英明共著)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 東洋企画出版	5. 総ページ数 152
3. 書名 教職へのいざない - 名桜大学教職入門書 -	

1. 著者名 Kakazu, Kengo., Saito, Eisuke	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 302
3. 書名 Post-Imperial Perspectives on Indigenous Education: Lessons from Japan and Australia	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	小林 稔 (Kobayashi Minoru) (70336353)	文教大学・教育学部・教授 (32408)	
研究分担者	岩田 昌太郎 (Iwata Shotaro) (50433090)	広島大学・人間社会科学研究科(教)・准教授 (15401)	
研究分担者	嘉納 英明 (Kano Hideaki) (30449962)	名城大学・国際学部・教授 (28003)	
研究分担者	遠藤 洋志 (Endoh Hiroshi) (90369926)	琉球大学・教育学部・教授 (18001)	
研究分担者	天久 大輔 (Ameku Daisuke) (20802911)	沖縄大学・人文学部・講師 (38002)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
オーストラリア	Monash University			
シンガポール	National Institute of Education			
米国	The University of Kansas	Department of Curriculum & Teaching		
タイ	UdonThani Rajabhat University			